

イ 社会を生き抜く力の養成 ～多様で変化の激しい社会での個人の自立と協働～

- ① 個人の自立と様々な人々との協働に向けた力
- ② 東日本大震災の教訓
- ③ 初等中等教育段階終了までに身につける力との方策
- ④ 高等教育段階終了までに身につける力との方策
- ⑤ 多様な職業生活に応じた柔軟な学習環境の整備
- ⑥ 学校内外の多様な環境からの学び

【重要課題】→「教育成果の保障(保証)」に向けた条件整備

関連項目	意見・提案	内容・説明
①	(コミュニケーション力の育む) 育成会活動の支援や伝統文化・行事等の活動支援	【コミュニケーション力を育むために】 自立と共に将来の豊かな社会生活を送るために最重要なのは、コミュニケーション力である。そのため、子どものころから、地域の祭りや伝統行事、育成会活動などに参画し、異世代間交流や様々な体験活動を通し、コミュニケーション力を育むことが重要。
①	(コミュニケーション力の育む) 伝統文化・行事等の伝承活動の支援	同上
①	(段取り力を育む) 小・中学生ボランティアの活動機会の拡充	【段取り力を育むために】 社会生活・職業活動のに段取り力を育むために、子どものころから、様々な活動の運営に参画する取り組みが重要。
①	(段取り力を育む) 高校生ボランティアの養成	同上
①	(段取り力を育む) ボランティア活動の評価と入学・入社への優遇	同上
①	意見	※P12～個人の自立と様々な人々との協働に向けた力 「様々な人々との協働に向けた力を養い」の表現はわかりにくく、無理に、「協働」と言う言葉を使わなくてもよいと思います。 「様々な人々と協調性が持てる能力と実行力を養い」といった表現は如何か。
③④	社会に奉仕する「ひと」の評価システムの構築	従前は、学校における学習活動を評価し、それがいかにも本人自身の全てを決定づけるような社会であった。今後は、ボランティア活動などの実績を社会貢献としてポイント化し、学業成績に反映させるシステムの構築が大事ではないか。 (社会に奉仕する“ひと”の評価)
③④	将来の目標実現のための具体的機会の設定	都市化や少子高齢化、高度情報化、国際化などが急速に進む中で、「社会を生き抜く力」を育成することは、急務であると考えますが、その根底には、自分の将来に対して夢や希望を持って、その目標実現のために何をなすべきかを具体的に理解させるような機会を設定してやる必要があるのではないかと考える。(次の項目口にも関連するが・・・)
⑤	意見	経済が好調の時期は、高校・大学等を卒業すれば、就職出来た。就職してからも職場内に人的余裕があり、教育される時間があり、社会人でもあり研修生でもある時期が多少なりともあった。しかし、現在の経済社会は「力量」「余裕」ともなく、必要とする人員は即戦力となる。3月まで学校社会で翌4月から経済社会で生きていくのは、どのような優秀な人でも、つらいのではないかとと思われる。 学校教育で職業教育を充実させることも必要であるが、何より卒業後、就職までに半年程度の社会人となるための学習時間が必要と考える。学習方法に妙案はないが、社会で生きる力を養う必要を感じる。
⑤	余裕公共施設活用講座等の開設	利用度が低い公共施設などを活用し社会人向け講座の開設など学習環境の整備に努める。(余裕公共施設活用講座開設事業)
⑥	家庭教育学級の開催	地域の保護者が集団となり、学びの機会を経験することで、学びの大切さや楽しさを子に伝える。(家庭教育学級)
⑥	市民大学事業、公民館講座事業の充実	生涯を通してさまざまな体験や学びを進める。(市民大学事業、公民館講座事業)
⑥	社会人道德講座などの推進	個人主義、コミュニティの希薄化の中、絆づくりと活力あるコミュニティの形成は、地域の人々がお互い思いやりの精神が必要といえ、論語などの道德講座などを推進する。(社会人道德講座推進事業)

イ 社会を生き抜く力の養成 ～多様で変化の激しい社会での個人の自立と協働～

- ① 個人の自立と様々な人々との協働に向けた力
- ② 東日本大震災の教訓
- ③ 初等中等教育段階終了までに身につける力との方策
- ④ 高等教育段階終了までに身につける力との方策
- ⑤ 多様な職業生活に応じた柔軟な学習環境の整備
- ⑥ 学校内外の多様な環境からの学び

【重要課題】→「教育成果の保障(保証)」に向けた条件整備

関連項目	意見・提案	内容・説明
⑥	中学校全寮制事業	早期から親元を離れて集団生活を送ることで、自立心を育て、多様な意見を尊重し協働する中で、礼儀や規律を子どもたち同士の中から学べる環境づくり。 (中学校全寮制事業)
⑥	地域で青少年を育てる日の設定	都市化が進み、人と人との関係が希薄化するなか、地域の教育力の低下が指摘され、現在「学校応援団」などで、地域で子供を育てる取組がなされているところである。 多くの県レベルで、早くから毎月第3土曜日を「青少年育成の日」と定め、地域の中で子供たちを育む様々な取り組みがされてきたところであるが、近年子供たちは部活やスポーツ少年団、また塾などで忙しく、地域の行事にもなかなか参加できない状況である。 今後、国レベルで「地域で青少年を育てる日」等を定め、全国的なキャンペーンを展開しながら、各団体や機関等に働きかけ、地域に子供たちを帰し、多彩なふれあいや学びを体験する運動を推進していただければと考える。 そのために、各団体や機関等に働きかけるとともに、地域での子供たちの受け皿づくりの推進もしていただければと考える。
⑥	学校を拠点とした地域課題解決のための学習と実践	子どもの「生きる力」を育むには、学校、家庭、地域社会が連携・協力することが強く求められている。学校を拠点にして、地域住民が主体的に地域の歴史や伝統文化の学習をはじめ、地域の生活課題及びその解決のための学習と実践に取り組む必要がある。
その他	総合行政としての「生涯学習」行政（まちづくり）の展開推進～位置づけの明記	教育の独立性、行政機関の独立性、行政委員会の自主性などを考慮した場合、現在の文科省の見解では、市政全体としてやる場合と教育委員会が独立性を持たなければいけない部分がある。 多様で変化の激しい社会の中で、地域の教育力を高めていくためには、現在の教育委員会における学校教育・社会教育分野だけではなく、様々な角度からの方策を検討していく必要がある。 本市においては、公民館や図書館、スポーツなどは教育委員会が主導となって事業を進めているが、文化、市民活動、男女共同参画、子育てなど生涯学習に必要な多岐の分野が市長部局主導で推進されており、教育委員会ではなされることと重複することが多々あるとともに、横の連携が十分には図られていないのが現状である。 社会における柔軟な学習環境の整備のためにも、本計画において、市長部局・教育委員会を横断して総合行政として「生涯学習」行政（まちづくり）が展開できるよう明記してはどうか。

ロ 未来への飛躍を実現する人材の育成 ～変化や新たな価値を創造・主導し、各分野を牽引していく人材～

- ① 多様な個性能力の最大限の伸長
- ② 基盤としての「社会を生き抜く力」
- ③ 未来への飛躍を実現する人材の養成
- ④ 重視すべき養成の考え方

【重要課題】→「多様な体験」「切磋琢磨の機会」の増加・拡大
「優れた能力と多様な個性を伸ばす」環境の醸成

関連項目	意見・提案	内容・説明
①	芸術・文化に触れることのできる環境づくり	文化事業の推進や文化施設の整備に努め、住民が優れた芸術・文化に触れることのできる環境づくりとさまざまな芸術・文化活動に参加しやすい体制づくりが重要である。
①	市民研究グループ等への支援	身近な生活・地域社会の場においても個人の多様な個性や能力を発揮できる環境が必要である。このため、それぞれ同様の興味や考えを抱く者同士の研究サークル等の設立を促進し、その運営を支援する。（市民研究グループ等支援事業）
①②	青少年自然体験活動の推進	既存の枠、常識にとらわれない、多くの価値観から生まれる高い志を持つ若者を育てるためには、子どものうちから好奇心や冒険心を育成する方策が必要であり、このためには、自然の中でさまざまな興味を持てるような体験活動を推進する必要がある。（青少年自然体験活動推進事業）
③	ふるさと教育・偉人教育の推進	新しい社会のニーズに対応できる人材の育成としてグローバル人材の育成が上げられている。 地元の歴史や、文化、偉人などに触れ、ふるさと教育・偉人教育を推進することで、異文化の理解やコミュニケーション能力を高めることに繋がると思われる。
③	市民研究成果発表会などの研究者支援・促進	チャレンジ精神やイノベーションを起こそうとする気持ちは、多くの研究者や経験者などの反省や成果の経験談を聞いたり、自ら失敗することが、動機付けの1つといえる。 とりわけ、今後においては、国内における様々な分野の研究者を増やすための環境を整備するとともに、多くの研究者の功績や失敗談など広く周知されるようメディア等に働きかけることが必要である。市民の中で研究してみようとする雰囲気醸成が図れることが期待できる。 （研究者支援及び促進事業 例 市民研究成果発表会など）
④	疑義	秋季入学の促進について、現在の社会構造の状況から、推進していく必要性とは何か。（半年間の空白期間の考え方は、どのようなものか。）※P16 関連
その他	具体的な人材活用の手法	人材の養成を図ることは重要と考えるが、養成した人材をいかに活用するかを具体的に検討すべきでは。

ハ 学びのセーフティネットの構築 ～誰もがアクセスできる多様な学習機会を～

- ① 社会参加の基礎的条件としての教育
- ② 格差の再生産等の払拭
- ③ 様々な困難を抱える人へのきめ細やかな対応
- ④ 安全・安心で質の高い教育環境の整備

**【重要課題】→社会を生き抜く力の養成とともに、「学習へのアクセス機会」の確保
「安全安心で質の高い教育環境」の実現**

関連項目	意見・提案	内容・説明
③	成人向け生涯学習推進の重点化	少子高齢化が進行し、今後さらに高齢化が進行することから、成人向けの生涯学習の推進にも重点をおく必要があると思われる。退職後の人生をよりよく生き、学習したいと考える人たちのニーズに対応できるよう、大人のための学習の機会や、学習の活用場を創出し、これにより地域の教育力の向上に還元できるとする政策を推進する必要がある。
③	社会人向け講座開設等の社会参加チャレンジ支援	スキルアップを目指す社会人、退職後に生きがいを失っている団塊世代など悩みを抱えている人に対し学ぶ喜びを改めて感じ、社会参加への再出発のきっかけとなるよう公民館などで教養、趣味など多様な分野の社会人向け講座を開設する。 (社会参加チャレンジ支援事業 例 市民よろず講座など)
③	フリーター、ニート等の社会復帰するきっかけづくりを行う研究サークル設立や運営支援	フリーター、ニート、失業状態にある人は、すぐに社会復帰できる場合が少ないことから、自分が何に興味があり、何をやりたいのか見つめ直す助走期間として、同じ趣味や関心のある技能習得のための研究サークルの設立や運営を支援し、社会復帰するきっかけとする。(社会参加チャレンジ促進事業)
④	地域避難場所としての整備	自然災害発生時における、近隣住民の避難場所としての整備について急務であり重要である。低予算で効果のある方策の検討が必要ではないか。

ニ 絆づくりと活力あるコミュニティの形成 ～社会が人を育み、人が社会をつくる好循環～

- ① 人のつながりや支え合いの重要性
- ② 東日本大震災の教訓
- ③ コミュニティにおける課題解決の重要性
- ④ 「社会が人を育み、人が社会をつくる」好循環システム
- ⑤ 多様なコミュニティへの配慮

【重要課題】→学習を通じた「多様なネットワーク・協働体制」の確立

関連項目	意見・提案	内容・説明
②	放課後子ども教室事業などの学校施設を活用した地域と連携する事業の推進	東日本大震災においては、学校と地域住民が日ごろから連携していた地域では、避難所運営が円滑に進められたことを教訓に、放課後子ども教室事業や学校の施設を活用した学校開放講座などの学校、地域が連携する事業を引き続き継続することが必要である。（学校、地域連携事業）
③	協働キーパーソンの育成	多くの住民が、地域との協働を進めていくことは、今後、大変重要であると考えられますが、進めるにあたってのキーパーソンとなる人材を育成することも大切である。
③	地域参画に対する企業、機関等の評価	【地域参画力を高めるために】 地域コミュニティの再生と活性化を図る上で、どこの地域でも抱える課題として、各種行事の参加者不足があげられる。そのため、子どものころから地域行事への参画を習慣付けることやその親である現役世代をいかに参画させるかがポイントになる。そこで、地域参画力を高める取り組みや参画しやすいしくみが必要。
③	児童生徒の地域参画に対する促進	同上
③	地域コミュニティ再生支援	同上
③	地域課題等に関する学習機会の拡充と生活課題解決のためのしくみづくり	本市では、公民館、図書館、博物館等の生涯学習施設を中心に、市民へさまざまな学習機会を提供するとともに、各部局においては各行政課題の解決のための学習機会の充実に努めてきた。今後は、市職員による生涯学習出前講座も含めて、地域住民の生活課題に関する学習機会の拡充と生活課題解決のためのしくみづくりを、市民との協働により推進することが大切である。
③	生涯学習に係る自主団体の発掘・育成・支援	生涯学習に関する自主団体の発掘や支援を通して、地域の生活課題を解決していくことが必要。
③	社会における地域コミュニティの役割の明確化	社会教育法の中に、コミュニティにおける個人の責務を負わせる内容を盛り込み、全員でコミュニティを盛り上げ、そのコミュニティが社会における役割を明確にすべきである。
④	学校施設と公民館の複合施設化	岩手県には、5者（子ども・親・教師・地域社会・教育行政）がそれぞれ責任を持ち連携しての「教育振興運動」がある。当町では、学校支援地域本部事業等も本運動の中で実施する形態をとっている。日常の活動として、子どもの育成や地域の教育力の維持等に一定の効果があると感じている。しかし、効果が目に見えないため、町民へのアピールが難しい。極端な考えかもしれないが、学校教育の中心である学校施設と社会教育の中心である公民館を複合施設とすれば、地域密着型の学校運営ができるのではと考える。公民館に、公民館職員の指導のもとに学校支援のコーディネーターを設置して、地域ぐるみで学校を支援する。地域は、複合施設を中心に活動しやすくなり、地域コミュニティ形成がなされると考える。
④	地域社会における教育力の充実と連携強化	青少年一人ひとりが自らの将来に希望を持ち、社会的に自立できるように、家庭、学校、地域社会における教育力の充実と連携強化を図り、地域ぐるみで健全な青少年を育成するための明るい社会環境づくりに取り組むことが重要であると思われる。
④	市民との協働による学習した成果を生かす場面の創造	生涯学習は、出発点は“個”が学び、最近では“個”が学んだ成果を評価し、社会で活用する形づくりを目指してきた。これからは“個”で学んだことを集団で活かし、行動し、行政との協働で、豊かな学習環境を整備し、社会に貢献していくシステムの構築を目指すことが必要。

ニ 絆づくりと活力あるコミュニティの形成 ～社会が人を育み、人が社会をつくる好循環～

- ① 人のつながりや支え合いの重要性
- ② 東日本大震災の教訓
- ③ コミュニティにおける課題解決の重要性
- ④ 「社会が人を育み、人が社会をつくる」好循環システム
- ⑤ 多様なコミュニティへの配慮

【重要課題】→学習を通じた「多様なネットワーク・協働体制」の確立

関連項目	意見・提案	内容・説明
④	地域における教育・活動の重点化	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館は社会教育施設である、という考え方を撤廃しない限り、地域コミュニティの拠点とはなりえないと考えます。 ・この度の震災や中越地震等でも明らかになったと思いますが、教育は学校だけでできるものではないのでしょうか。隣のおじさん、おばさんといった地域の人たちとの繋がりを重視する教育・活動に重点を置く必要がある。
④	地域教育本部の構築などの部局・部門を越えた総合施策の推進	<p>従来の教育政策の中では、縦割り行政の弊害があることから、学校・家庭・地域の教育力を効果的に高めるとともに連携を円滑に行うための新たな仕組みが必要ではないかと考える。</p> <p>地域の人材の発掘・登録やコーディネーターの育成、大学・企業との連携や地域教育本部の構築など、部局・部門を越えた総合施策が必要。</p>
④	防災・防犯を軸とした新たな地域（組織）づくりの推進	<p>安心・安全なまちづくり（防災・防犯）を軸とした新たな地域（組織）づくり（東日本大震災以後、意識の高まった防災を軸にした新しい組織づくり）</p>
④	地域の実情に即したより有効な人材の活用	<p>今回の震災を受けて、『自分の命は自分で守る』ことを体得させる指導や教育が、児童生徒の発達段階において行われるべきであると考え。その際に、地域のこと（地理的条件等）を把握した人材を活用することが大切であると考え。</p>
④	地域ぐるみで子どもを育てる世代間交流事業の実施	<p>核家族化が進行する中で、地域の果たす役割が増加している。世代や立場の異なる様々な人が集まる地域コミュニティは教育の基盤であるとともに、高齢者の経験を活かす場の提供となり、独居高齢者の支援にも繋がるものである。</p> <p>町内会の集会所や小中学校を活用し、高齢者から乳幼児までが参加できる交流事業を展開することにより、地域コミュニティを醸成し、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりをする。また、地域の高齢者と接することにより、子どもには社会性「社会を生き抜く力」が培われ、学習する機会が提供される。また親は子育てのアドバイスを受けるなど核家族世帯での生活を地域で補うことができる。（世代間交流事業）</p>
④	企業が担う生涯学習の法制化	<p>中・高・専門教育を受け社会に出ても、企業は物のように人を扱う現状である。働く世代が、人生の3分の1を過ごす企業等において、「社員は宝」との認識にたち、生涯学習の一躍を担うべきであり、そのような考えを法律化すべきである。</p>
⑤	NPO、高等教育機関、企業との連携	<p>地域の生活課題の解決に向けて、NPOの特性である先駆性・柔軟性を生かしたプロジェクトや高等教育機関（大学等）の有する専門知識・技術の活用、企業の社会貢献活動のネットワーク化を推進が必要。</p>
⑤	大学等と行政との連携推進	<p>学生や、若者による社会参画を促進することにより、さらに、活力あるコミュニティの形成が可能であると思われる。そのためには、大学等と行政との連携をすすめ、積極的な情報提供及び、研修会等の開催を実施することも1つの方策であると思われる。</p> <p>また、地域の特性に応じたコミュニティ形成が必要である。</p>